

代表質問

高島新政クラブ 合併特例債と 市政長期 計画を問う



林 弘 議員

平成の大合併に合わせた市町村合併を見事に完成させた高島市である。合併によって自治体の基盤を強化するのは時代の要請であり、地域の実情に合った政策を効率的に展開し、住民サービスの向上を図ることが基本である。高島市には合併協議会設立当初から大きな財政難問題を背負った高島病院問題と、新市の新庁舎建設問題の 2 件の最重要問題があり、いずれも新市政に繋ぎ対策委員会を設置して全市民が納得できる対応策と結論が求められている。今回の補正予算でも新庁舎建設事業に対応する土質調査費等が計上された。発表された海東市政の中心は環の郷計画である。これを中心に数多くの組織や制度案があり、今後は激変する現在の変化の先行を見極めた中長期的な高島市の行政基盤戦力を構築し、推進する必要がある。合併には合併特例債という強力な財源がある。有効に活用

しながらの長期的基盤強化対策をどのような方向で確立されていくのかを問う。

答 市長
厳しい財政状況下での 2 つの大型プロジェクトである高島病院の改築と新庁舎の建設問題に関しては、合併合意を基本としつつ適切な検討と合意に向けた手続き、市民への情報開示や PR など丁寧な配慮等について、今後より一層努めて参りたく考えております。

当市の中長期的な振興発展のための計画的な事業推進等については、10 年後の平成 26 年度を目標として既に策定されている新市建設計画を基本に、財政計

画等との調整を図りつつ合併後の一体性の確保、地域の均衡ある発展また施設統合等の逸債事業につき有利・有効な合併特例債を適確に充当し、活力に富んだ魅力ある地域社会づくりを推進したく存じております。

問 地域自治組織の 対応策を問う

新組織である地域審議会、まちづくり委員会の設置があるが、堅実な旧自治会組織とは基本姿勢は同じ傾向で

あり、これらの協力組織である地域自治組織の確立案を問う。

答 市長

住民自治の新たな取り組みとして、市民・自治会・団体等の協調、協働による地域自治組織を企図しておりますが、中でも従来よりの区・自治会は最も基礎的かつ基本的な地域行政組織体であり、今後とも当市にとって最も重要な地域パートナーであると認識をいたしております。

問 公共事業 入札問題を問う

建設業協会高島支部の要望ポイントは公共事業入札問題である。市長、行政の権限問題として、今後の高島市の総合発展のために万全の対策を講じられたい。

答 市長

公共事業入札については、可能な限り市内業者を指名するよう努めています。最低制限価格の事前公表については、漏洩をめぐる疑惑から職員を守る対策として実施しており、制度の導入から日も浅く、特段の問題も生じていないことから、今後も公表制度を継続し、より一層の透明性の確保や公正な入札となるよう取り組んで参ります。



区長・自治会長会議